

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第46期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京事務所 (東京都港区芝二丁目14番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	79,783	63,694	46,924	32,662	167,926
経常利益 (百万円)	3,022	3,394	2,602	2,153	9,333
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△295	1,637	1,523	1,124	3,527
純資産額 (百万円)	—	—	81,748	86,577	85,991
総資産額 (百万円)	—	—	148,221	138,837	149,954
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,720.49	1,847.87	1,813.72
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△7.93	44.03	40.87	30.31	94.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	43.3	49.3	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,000	13,536	—	—	7,990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,879	708	—	—	△632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△440	△3,848	—	—	△4,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	47,728	53,931	43,534
従業員数 (人)	—	—	2,939	2,791	2,825

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,791
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	11
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、当第2四半期連結会計期間における受注および売上の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	11,960	—
	土木事業 (百万円)	14,576	—
	計 (百万円)	26,536	—
不動産事業 (百万円)		1,353	—
計 (百万円)		27,890	—

(2) 売上実績

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	15,140	—
	土木事業 (百万円)	16,142	—
	計 (百万円)	31,283	—
不動産事業 (百万円)		1,379	—
計 (百万円)		32,662	—

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、一部で持ち直しの動きが見られたものの、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷に加え、株安や急速な円高の進行など、全体としては依然厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資は本格的な回復には至らず、新規設備投資の抑制に伴う民間建設投資の低迷や、公共投資が引続き緊縮財政下にあるなど、極めて厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前第2四半期連結会計期間と比べて30.4%減の32,662百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少による影響がありましたものの、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を推進しました結果、営業利益は1,786百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は2,153百万円（前年同期比17.2%減）、四半期純利益は1,124百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当第2四半期連結会計期間の売上高は15,140百万円となり、セグメント利益は1,480百万円となりました。

（土木事業）

当第2四半期連結会計期間の売上高は16,142百万円となり、セグメント利益は531百万円となりました。

（不動産事業）

当第2四半期連結会計期間の売上高は1,379百万円となり、セグメント利益は192百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3,597百万円増加の53,931百万円（前年同四半期連結会計期間末残高は47,728百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は5,655百万円の増加（前年同四半期連結会計期間は769百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,052百万円、売上債権の減少6,001百万円および工事未払金等の減少2,434百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は1,041百万円の増加（前年同四半期連結会計期間は2,110百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入による支出の減少550百万円、投資不動産の売却による収入544百万円および有形固定資産の取得による支出111百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は3,100百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は258百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減2,140百万円、長期借入金の返済による支出776百万円および自己株式の取得による支出142百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

（建築事業および土木事業）

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は特段おこなっておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	9,082	23.36
高松孝育	大阪府豊中市	8,298	21.34
株式会社孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	824	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	689	1.77
高松コンストラクショングループ 社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	585	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	535	1.37
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	457	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	424	1.09
計	—	23,204	59.68

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,815千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.66%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,815,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,063,000	370,630	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	370,630	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,815,000	—	1,815,000	4.66
計	—	1,815,000	—	1,815,000	4.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,267	1,180	1,128	1,099	1,079	1,123
最低 (円)	1,111	961	918	1,001	962	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,670	47,506
受取手形・完成工事未収入金等	42,172	62,120
販売用不動産	2,853	2,926
未成工事支出金	4,164	3,038
繰延税金資産	894	870
その他	2,988	3,918
貸倒引当金	△194	△314
流動資産合計	110,550	120,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,709	2,828
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	621	626
船舶（純額）	750	791
土地	8,856	8,856
リース資産（純額）	53	26
有形固定資産計	※1 12,991	※1 13,128
無形固定資産	216	204
投資その他の資産		
投資有価証券	5,486	6,213
投資不動産（純額）	2,670	3,478
繰延税金資産	2,836	2,738
その他	6,931	7,402
貸倒引当金	△2,846	△3,277
投資その他の資産計	15,078	16,554
固定資産合計	28,287	29,887
資産合計	138,837	149,954

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,777	26,622
短期借入金	7,160	10,010
未払法人税等	948	1,966
未成工事受入金	8,128	5,011
賞与引当金	1,594	1,602
完成工事補償引当金	142	155
工事損失引当金	143	120
その他	3,397	4,837
流動負債合計	39,293	50,324
固定負債		
長期借入金	—	31
再評価に係る繰延税金負債	416	416
退職給付引当金	8,941	8,878
船舶特別修繕引当金	46	47
負ののれん	1,486	2,229
その他	2,075	2,034
固定負債合計	12,967	13,637
負債合計	52,260	63,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	68,118	67,003
自己株式	△2,891	△2,670
株主資本合計	70,499	69,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△301
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△2,007	△1,987
少数株主持分	18,085	18,374
純資産合計	86,577	85,991
負債純資産合計	138,837	149,954

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	76,819	60,867
不動産事業売上高	2,964	2,827
売上高合計	79,783	63,694
売上原価		
完成工事原価	68,078	52,652
不動産事業売上原価	2,468	2,386
売上原価合計	70,547	55,039
売上総利益		
完成工事総利益	8,740	8,214
不動産事業総利益	495	440
売上総利益合計	9,236	8,654
販売費及び一般管理費	※1 7,017	※1 6,113
営業利益	2,219	2,541
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	56	66
負ののれん償却額	743	743
投資不動産賃貸料	86	65
その他	84	113
営業外収益合計	981	1,001
営業外費用		
支払利息	110	100
投資不動産管理費用	42	37
その他	25	9
営業外費用合計	178	148
経常利益	3,022	3,394

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
前期損益修正益	※2 4	※2 3
固定資産売却益	※3 10	※3 33
投資不動産売却益	20	8
貸倒引当金戻入額	17	81
負ののれん発生益	—	285
その他	2	45
特別利益合計	56	457
特別損失		
前期損益修正損	—	※4 224
投資有価証券評価損	5	613
貸倒引当金繰入額	2,813	—
その他	213	206
特別損失合計	3,032	1,044
税金等調整前四半期純利益	46	2,806
法人税、住民税及び事業税	666	872
法人税等調整額	156	△113
法人税等合計	822	759
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,047
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△479	410
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△295	1,637

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	45,364	31,283
不動産事業売上高	1,559	1,379
売上高合計	46,924	32,662
売上原価		
完成工事原価	39,875	26,706
不動産事業売上原価	1,349	1,177
売上原価合計	41,224	27,884
売上総利益		
完成工事総利益	5,489	4,577
不動産事業総利益	210	201
売上総利益合計	5,700	4,778
販売費及び一般管理費	※1 3,478	※1 2,992
営業利益	2,221	1,786
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	371	371
投資不動産賃貸料	40	31
その他	34	26
営業外収益合計	457	440
営業外費用		
支払利息	56	52
投資不動産管理費用	7	17
その他	12	2
営業外費用合計	76	72
経常利益	2,602	2,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資不動産売却益	17	2
貸倒引当金戻入額	87	—
負ののれん発生益	—	99
厚生年金基金脱退精算益	—	87
その他	2	106
特別利益合計	107	296
特別損失		
前期損益修正損	—	※2 224
投資不動産売却損	16	—
投資有価証券評価損	0	70
固定資産除却損	31	37
その他	18	64
特別損失合計	67	397
税金等調整前四半期純利益	2,642	2,052
法人税、住民税及び事業税	561	550
法人税等調整額	147	38
法人税等合計	708	589
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,463
少数株主利益	410	338
四半期純利益	1,523	1,124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46	2,806
減価償却費	360	284
負ののれん発生益	—	△285
負ののれん償却額	△743	△743
のれん償却額	108	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△810	△551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△51	△12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△204	63
受取利息及び受取配当金	△67	△78
支払利息	110	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	613
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	17,982	19,948
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	3,574	406
販売用不動産の増減額 (△は増加)	270	72
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,928	△816
工事未払金等の増減額 (△は減少)	△12,024	△8,845
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△233	3,117
その他	△2,207	△616
小計	7,820	15,423
利息及び配当金の受取額	67	79
利息の支払額	△116	△92
法人税等の支払額	△1,771	△1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,000	13,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	199	—
定期預金の預入による支出	—	△153
定期預金の払戻による収入	—	386
有形固定資産の取得による支出	△428	△153
有形固定資産の売却による収入	17	46
投資有価証券の取得による支出	—	△33
投資有価証券の売却による収入	—	146
投資不動産の売却による収入	2,134	812
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△225
その他	△30	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,879	708

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	410	△2,090
長期借入金の返済による支出	△60	△791
社債の償還による支出	△50	—
リース債務の返済による支出	△25	△31
自己株式の取得による支出	—	△220
配当金の支払額	△520	△520
少数株主への配当金の支払額	△193	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△3,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,438	10,396
現金及び現金同等物の期首残高	40,290	43,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 47,728	* 53,931

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、独立科目として表示することに変更しております。
なお、前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含まれる「前期損益修正損」は0百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において独立科目として表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。
なお、当第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1百万円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、当第2四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。
なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「のれん償却額」は0百万円であります。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額」は、表示の明瞭性の観点から、当第2四半期連結累計期間より「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」に区分して表示しております。
なお、前第2四半期連結累計期間の「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ△168百万円および368百万円であります。
3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当第2四半期連結累計期間において金額の重要性が増したため、独立科目として表示しております。
なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△2百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において独立科目として表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。
なお、当第2四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は48百万円あります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,607百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して、保証をおこなっております。</p>	百万円		株式会社タカラレーベン	248	その他	18	計	267	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,465百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務（保証債務）</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して、保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	百万円		株式会社タカラレーベン	272	その他	1	計	273	受取手形割引高	37百万円	受取手形裏書譲渡高	58百万円
百万円																					
株式会社タカラレーベン	248																				
その他	18																				
計	267																				
百万円																					
株式会社タカラレーベン	272																				
その他	1																				
計	273																				
受取手形割引高	37百万円																				
受取手形裏書譲渡高	58百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,047	賞与引当金繰入額	622	退職給付費用	200	償却済債権取立益	4百万円	船舶	8	その他	2	計	10	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,732</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,732	賞与引当金繰入額	576	退職給付費用	173	償却済債権取立益	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	31	その他	1	計	33	過年度原価修正	224百万円
従業員給料手当	3,047																														
賞与引当金繰入額	622																														
退職給付費用	200																														
償却済債権取立益	4百万円																														
船舶	8																														
その他	2																														
計	10																														
従業員給料手当	2,732																														
賞与引当金繰入額	576																														
退職給付費用	173																														
償却済債権取立益	3百万円																														
機械、運搬具及び工具器具備品	31																														
その他	1																														
計	33																														
過年度原価修正	224百万円																														

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,522	賞与引当金繰入額	248	退職給付費用	99	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>過年度原価修正</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,360	賞与引当金繰入額	230	退職給付費用	86	過年度原価修正	224百万円
従業員給料手当	1,522														
賞与引当金繰入額	248														
退職給付費用	99														
従業員給料手当	1,360														
賞与引当金繰入額	230														
退職給付費用	86														
過年度原価修正	224百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 百万円
現金預金勘定 47,876	現金預金勘定 57,670
有価証券(流動資産「その他」) 20	有価証券(流動資産「その他」) 20
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 168	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 3,759
現金及び現金同等物 47,728	現金及び現金同等物 53,931

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,880,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,815,002株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	333	9.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,364	1,559	46,924	—	46,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71	71	(71)	—
計	45,364	1,630	46,995	(71)	46,924
営業利益	1,961	244	2,205	16	2,221

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,819	2,964	79,783	—	79,783
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	144	144	(144)	—
計	76,819	3,108	79,928	(144)	79,783
営業利益	1,689	513	2,203	16	2,219

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、建設事業の売上高が10,403百万円増加し、営業利益が1,513百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,596	33,271	2,827	63,694	—	63,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	159	162	△162	—
計	27,596	33,274	2,987	63,857	△162	63,694
セグメント利益	2,149	843	414	3,406	△865	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額△865百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△855百万円およびその他の調整額△10百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,140	16,142	1,379	32,662	—	32,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	84	84	△84	—
計	15,140	16,143	1,463	32,747	△84	32,662
セグメント利益	1,480	531	192	2,204	△418	1,786

(注) 1. セグメント利益の調整額△418百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△414百万円およびその他の調整額△3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,847.87円	1株当たり純資産額	1,813.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	86,577	85,991
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,085	18,374
(うち少数株主持分) (百万円)	(18,085)	(18,374)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	68,491	67,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	37,064	37,280

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△295	1,637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△295	1,637
期中平均株式数 (千株)	37,280	37,177

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 30.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,523	1,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,523	1,124
期中平均株式数 (千株)	37,280	37,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 333百万円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。